

大阪市障がい者施策推進協議会部会 第1回大阪市地域自立支援協議会 議事要旨

日時：平成29年9月8日（金）

午前9時30分から午前11時30分

場所：大阪市役所本庁舎 7階 第6委員会室

【議題1. 各区地域自立支援協議会の活動状況について（報告）】

【議題2. 障がい者基幹相談支援センターの業務状況について（報告）】

【議題3. 各区障がい者相談支援センターの自己評価について（報告）】

【議題4. 指定相談支援事業の実施状況について（報告）】

・相談支援専門員向け研修として、医療的ケアをテーマとした研修を意識的に実施してもらいたい。

・地域移行が進んでいないので、地域移行のワーキングを作って検討してほしい。

⇒地域移行の推進に向けた検討会を今後立ち上げてまいりたい。

・サービス等利用計画案提出の半分以上はセルフプランが占めているが、相談支援の本来の趣旨を考えると多すぎる。また、セルフプランでは第三者のチェック機能が働かない懸念がある。

・各区地域自立支援協議会の活動状況について市の協議会で審議できるように、各区地域自立支援協議会の問題点をあげてもらいやすいような工夫をして欲しい。

・相談支援事業所が少ないところは事業所をどう増やしていくか、特に計画相談支援などの利用率が低い区は重点的に取り組む必要がある。

・入所施設利用者の計画相談支援の利用、特に外部の事業所による計画相談の利用が少ないことが、地域移行が進まない要因の一つになっているのではないかと。入所施設利用者の計画相談利用の状況について把握することが必要。

【議題5. 次期大阪市障がい者支援計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画（素案）について】

・入所施設では長期入所者が多く、地域移行が進んでいないことから、入所施設を一時過さず場と位置づけることや、長期入所に陥る前に地域移行できる仕組みなどを検討してほしい。

・他府県の施設に入所された方の地域移行について、大阪市としてどう取り組んでいくのか、市の役割を明確にしていきたい。

【議題6. 障がい者相談支援体制について】

【議題7. 地域生活支援拠点等の整備について】

・区相談支援センター、地域活動支援センター（生活支援型）は、増加する困難ケースへの対応で相当に頑張っており、人員等の強化が必要。

・医療的ケアが必要な方や、強度行動障がいのある方など、障がい特性によっては対応でき

る地域での受け皿が不足しているため、受け皿を増やしていく施策が必要。

- ・虐待ケースの場合と同様、緊急ケース・困難ケースでも地域側と行政側が同じ認識のもとで速やかに動ける仕組みが必要。
  - ・緊急時の対応として、普段利用している日中系事業所を活用するなど、現在ある社会資源を最大限活用できるような取り組みも考えられる。
  - ・地域生活支援拠点機能を考えるうえで、グループホームが大きな役割を果たすので、引き続き個別の対応が可能な規模のグループホームの体制確保を図ることが必要。
  - ・地域生活支援拠点機能について、課題に対応するための施策を検討し、順次実施していくとされているが、具体的な内容はどうか。
- ⇒平成30年度から課題解消につながるような施策を検討してまいりたい。ただし、平成30年度には報酬改定があるため、報酬に関わる部分については報酬改定の状況確認後になると考えている。
- ・地域生活支援拠点機能として必要な緊急時の対応については、医療など各専門機関が行うべき役割と福祉が行う役割とを明確に整理したうえで議論を行う必要がある。

**【議題8. 区地域支援調整チームからの意見に関する回答について】**

- ・一部の区からしか意見が出てきておらず、全区から課題を集約できるような仕組みづくりが必要。
- ・各区からの意見について市の協議会で十分議論できるような体制が必要。